



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社
コード番号 7817 URL <http://www.paramountbed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 恭介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大内 健司

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3648-1100
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	72,794	9.1	11,541	2.7	12,357	3.1	7,384	4.1
25年3月期	66,716	106.0	11,239	115.8	11,981	130.4	7,093	133.8

(注) 包括利益 26年3月期 7,884百万円 (△5.5%) 25年3月期 8,344百万円 (130.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	241.01	227.13	9.3	10.9	15.9
25年3月期	231.54	230.94	9.7	12.1	16.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	122,302	82,571	67.5	2,690.82
25年3月期	103,901	76,625	73.5	2,493.79

(参考) 自己資本 26年3月期 82,552百万円 25年3月期 76,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,373	△7,055	8,809	21,313
25年3月期	9,465	△10,327	△1,415	13,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,379	19.4	1.9
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,532	20.8	1.9
27年3月期(予想)	—	25.00	—	35.00	60.00		24.8	

27年3月期の配当は、中間で普通配当25円、期末で普通配当25円、記念配当10円の予定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	5.7	4,600	3.7	4,700	1.8	2,900	2.6	94.64
通期	75,000	3.0	12,000	4.0	12,300	△0.5	7,400	0.2	241.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) パラマウントベッド アジア パシフィック 、 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	30,828,587 株	25年3月期	30,792,587 株
26年3月期	149,396 株	25年3月期	188,384 株
26年3月期	30,641,779 株	25年3月期	30,635,890 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) 生産、受注及び販売の状況	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却と経済再生実現に向けた政府の各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

当社が関係する医療及び高齢者福祉分野におきましては、急速な高齢化に対応するため、サービス付き高齢者向け住宅をはじめとする高齢者施設が増加する一方、将来に向けて効率的な医療体制を実現するため、急性期病床の絞り込みなど医療施設の病床再編の方向性が示されました。

このような状況のもと、当社グループでは中核事業である医療及び高齢者施設向け製品の販売事業において、更新需要掘り起こしの活動を推進し、国内における「事業領域の拡大」に向けて注力してまいりました。

「海外事業の強化」におきましては、グループ連携の強化と世界最適生産体制を目指し、中南米諸国向け販売会社「パラマウントベッド メキシコ」を、さらに医療ベッド関連備品等の製造会社「パラマウントベッド ベトナム」をそれぞれ設立いたしました。「パラマウントベッド メキシコ」は平成26年1月に営業を開始し、「パラマウントベッド ベトナム」は同6月の始業を予定しております。

国内におきましては、「パラマウントケアサービス」の展開する福祉用具レンタル卸事業の拡大を目的として事業所を4ヵ所新設いたしました。これにより、直営拠点は全国で54ヵ所となりました。

製品開発におきましては、ベッド背上げ時の身体のずれ・圧迫を軽減するマットレス「ストレッチシリーズ」を平成25年7月に、重ねて収納できる点滴用スタンド「IVスタンド」を平成26年2月に、それぞれ開発・発売いたしました。また、平成26年1月には在宅介護用ベッドの主力製品となる「楽匠Zシリーズ」を発売いたしました。ベッド全体を傾かせる新機構を採用するなど、利用者の自立、介護者の負担軽減、福祉用具貸与事業者の業務効率化に資するさまざまな機能を搭載し、販売面につきましては好調なスタートとなっております。

業績につきましては、グループの主体となるパラマウントベッド株式会社が、新製品効果のあった在宅介護向けをはじめ、医療・高齢者施設向けについても売上が増加したことに加え、その他の国内、海外の連結子会社が概ね堅調に推移したことから、連結でも増収増益となりました。

次に当連結会計年度における主要な品目別売上高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減（%）
ベッド	32,355	34,808	7.6
マットレス	4,617	5,021	8.8
病室用家具	4,455	4,464	0.2
医療用器具備品	3,483	3,607	3.6
その他	13,062	14,134	8.2
レンタル	8,744	10,758	23.0
合計	66,716	72,794	9.1

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、60億77百万円増（前年同期比9.1%増）の727億94百万円となりました。

営業利益につきましては、円安による仕入部材等の輸入価格の上昇が利益押し下げ要因となったものの、製品販売の増加に加え、販売以外の事業も堅調であったことから、3億2百万円増（同2.7%増）の115億41百万円となりました。

次に、経常利益につきましては、営業外収益の増加により3億75百万円増の123億57百万円（同3.1%増）、当期純利益は2億91百万円増の73億84百万円（同4.1%増）となりました。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

次期の国内経済は、当面、消費増税の駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、緩やかに回復していくことが期待されております。一方、海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きにつきましては、不透明な状況が継続すると考えられております。

医療及び高齢者福祉分野におきましては、平成26年度の診療報酬の改定率が全体で0.1%のプラス改定となりました。これには消費増税引き当て分が含まれますので差し引くと全体でマイナス1.26%、医師の技術料に相当する本体部分では差し引きプラス0.1%となっております。

このような事業環境のもとで、当社といたしましては、グループの連携を強化し、レンタル卸やメンテナンスなど関連ビジネスの拡大を図るとともに、海外展開におきましては、現地化を推進してまいります。生産面におきましては、世界最適地生産体制をさらに強化するため、ベトナムに新規生産拠点の設置を予定しております。平成26年6月操業で病棟内の備品等を生産していく計画です。

通期の業績につきましては、売上高750億円、営業利益120億円、経常利益123億円、当期純利益74億円を予定しております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ184億円増加し、1,223億2百万円となりました。増加の主な要因は、有価証券は減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券、そして子会社のパラマウントケアサービス株式会社の主要な事業である福祉用具レンタル卸による賃貸資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ124億55百万円増加し、397億31百万円となりました。増加の主な要因は、未払法人税等は減少したものの、買掛金の増加及び当第2四半期連結会計期間に新株予約権付社債を新たに発行したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ59億45百万円増加し825億71百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が配当金の支払いに伴い減少したものの、当期純利益の計上により増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.0ポイント下降し、67.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、213億13百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は63億73百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益127億72百万円、減価償却費47億32百万円、仕入債務の増加額19億52百万円等の増加と、売上債権の増加額29億53百万円、法人税等の支払額75億69百万円、リース債務の支払額15億42百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は70億55百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得額120億40百万円、定期預金の預入による支出額30億19百万円、有形固定資産の取得額17億32百万円等による減少と、有価証券及び投資有価証券の売却額109億57百万円等の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は88億9百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結会計期間に発行した新株予約権付社債の払込額100億50百万円等の増加と、配当金の支払額15億32百万円等の減少によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	74.8	73.5	67.5
時価ベースの自己資本比（%）	80.0	105.2	80.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	△432.3	67.2	105.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△16.8	86.7	71.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、株式公開以来業績の向上に対応して一株当たりの配当金の増額に努めるとともに、株式分割や記念配当などの増配についても積極的に実施してまいりました。

今後も、業績を反映した株主の皆様への利益還元を重視する一方、将来の積極的な事業展開と急激な事業環境の変化に備え、財務体質と経営基盤のより一層の強化を図るための内部留保の充実を総合的に勘案したうえで配当金額を決定いたします。

当期の配当につきましては、安定的、継続的な利益還元の観点から、期末配当は一株当たり25円とし、年間配当金については一株当たり50円とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、パラマウントベッド株式会社設立65周年記念配当10円を含め、一株当たり60円（中間配当一株当たり25円）を予定しております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスクと考えられる主な事項を記載いたしました。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、かつ万が一発生した場合においても適切に対処する所存であります。

なお、以下の記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであるとともに、当社株式への投資判断に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

①事業環境における制度変更等のリスクについて

当社グループの製品のほとんどは、公的規制のもとで提供されているものであります。すなわち主力製品である医療・介護用ベッド（以下「ベッド」といいます。）は、医療保険制度等に基づき運営されている医療施設及び高齢者施設並びに介護保険制度における要介護の方がいらっしゃるご家庭で使用に供されるものであります。ベッドは、これらの公的規制のもとで公定料金（診療報酬・介護報酬）が設定されている製品ではありませんが、医療保険制度又は介護保険制度等に係る制度変更や定期的な公定料金の改定の影響により、最終顧客である医療施設等の設備投資が減少することも考えられるため、当社グループの事業、業績及び財政状態は、このような制度変更等により悪影響を受ける可能性があります。

②海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつと位置付けております。しかしながら、海外市場においては、国内市場では通常想定されないリスク、たとえば輸出・輸入規制の変更、技術・製造インフラの未整備や人材の確保の難しさ等に関わるリスクも発生する可能性があると考えております。もしこうしたリスクが発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③特定の資材等の調達に伴うリスクについて

当社グループの資材等の調達については、特殊な資材等があるため、少数特定の仕入先からしか入手できないものや、仕入先や供給品の切替えや代替が困難なものがあります。当社グループは、そのような事態に陥らないよう努めておりますが、もし不可欠な資材に供給の遅延・中断があり当該資材の供給不足が生じ、タイムリーに調達できなくなった場合、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

④製品や部品（製品等）の欠陥によるリスクについて

当社グループの製品は、品質システムに関する国際規格や各種の自社基準に基づき製造されており、当社グループは製品の品質管理には万全の体制を敷いておりますが、もし予測し得ない製品等の欠陥が生じ、それが大規模な無償交換（リコール）につながる場合には、多大な費用負担が生じ当社グループの社会的な信用も低下することが予想され、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

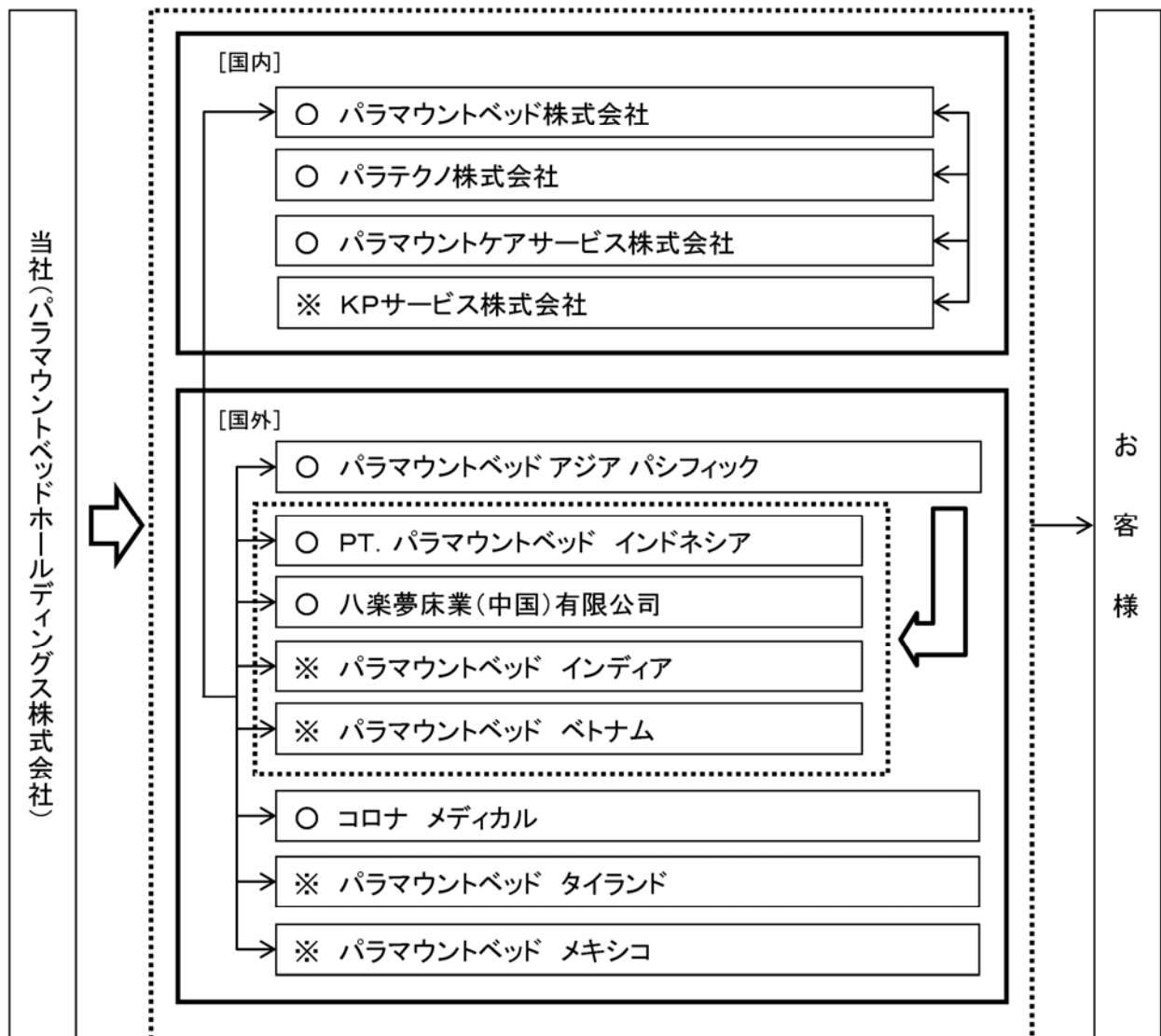
⑤自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害または大規模火災等により、当社グループや調達先の生産拠点到に重大な損害が発生し、操業中止、生産や出荷の遅延や減少等が発生した場合、当社グループの事業、業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

パラマウントベッドホールディングスグループは当社、子会社18社（パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、KPサービス株式会社、パラマウントベッド アジア パシフィック、PT.パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業（中国）有限公司、パラマウントベッド インディア、パラマウントベッド ベトナム、コロナ メディカル、パラマウントベッド タイランド、パラマウントベッド メキシコ他6社）及び関連会社2社で構成され、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を主たる業務としております。

パラマウントベッド株式会社は、医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造及び販売を行っております。パラテクノ株式会社は、ベッド・マットレスの点検・修理、消毒、メンテナンスリース等のサービスの提供を行っております。パラマウントケアサービス株式会社は、福祉用具のレンタル卸等を行っております。KPサービス株式会社は、保険代理店業等を行っております。パラマウントベッド アジア パシフィックは、アジア地域の統括会社であり、医療福祉用ベッド等の販売を行っております。PT.パラマウントベッド インドネシアと八楽夢床業（中国）有限公司は、主にパラマウントベッド株式会社から部材の一部を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。パラマウントベッド インディアは、主にPT.パラマウントベッド インドネシアから医療用ベッド等の製品を調達し、販売を行っております。パラマウントベッド ベトナムは、医療用ベッド関連備品等の製造及び販売を行う予定です。コロナ メディカルは、パラマウントベッド株式会社及び八楽夢床業（中国）有限公司から部材の一部を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。パラマウントベッド タイランドは、主にPT.パラマウントベッド インドネシアから医療用ベッド等の製品を調達し、販売を行っております。パラマウントベッド メキシコは中南米諸国向けに医療用ベッド等の製品を販売しております。



○ 連結子会社 ⇨ 支配または管理
 ※ 非連結子会社 → 取引関係

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは昭和22年の創業以来、医療用ベッドのパイオニアとして、療養環境の向上のみならず、看護職の業務改善に資する製品・サービスを開発してまいりました。また、高齢化の進展とともに高齢者施設や在宅介護分野にも事業領域を広げ、在宅ケアベッドをはじめ様々な福祉用具を開発してまいりました。近年は福祉用具レンタル卸業やメンテナンスサービス業等の新規事業に進出したほか、持株会社体制に移行するなど、社会の変化に対応し、事業の多角化を推進しながら、企業スローガン「as human, for human（人として、人のために）」に基づき、業容の拡大を図り業績の向上を目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率向上による収益性の向上を目標としております。重要な経営指標として、一株当たり当期純利益を重視しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次の三つの中長期的な戦略に基づき事業を展開しております。

①既存事業の維持・拡大

当社グループは創業以来、医療・介護ベッド及び付帯製品の開発・製造を中核事業として取り組んでまいりました。近年は、医療の高度化・IT化、病院の患者在院日数の短縮化や病床数の減少などが見込まれています。一方、高齢化により、高齢者施設や在宅介護の需要は高まることが予想されます。当社グループは、こうした事業環境の変化をビジネスチャンスとしてとらえ、今後も競争力を確保しながら、既存事業の維持・拡大を図ってまいります。

②事業のグローバル化（海外事業の強化）

当社グループは、経営課題の一つとして、海外事業の強化を掲げてまいりましたが、今後さらにグローバル化を加速させます。海外における医療用ベッド及び付帯製品の販売強化のため、販売拠点を整備するなど、現地化を図ってまいります。また、インドネシア、中国、フランスの3カ国にある海外生産拠点と国内工場との連携により、当社グループとして、世界最適地生産体制の強化を図ってまいります。

③新規事業の取り組み

福祉用具レンタル卸業やベッド等のメンテナンスサービス業など、当社グループの強みを生かした新規事業の取り組みを推進してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

前記（3）を踏まえて、当社グループが取り組むべき主な課題は、次のとおりであります。

- ①国内外のさまざまな規格を満たした、ご利用者の安全・安心に資する製品の開発
- ②福祉用具レンタル卸の子会社との連携強化
- ③病院のIT化への対応
- ④資材の海外調達及び海外拠点との共同購入の推進
- ⑤世界各国に対応した製造品質の確保
- ⑥法令遵守、内部統制の徹底
- ⑦人材の育成・確保

（5）その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,073	27,783
受取手形及び売掛金	※3 21,616	※3 24,698
リース債権及びリース投資資産	2,287	2,436
有価証券	4,640	3,667
商品及び製品	4,094	4,225
仕掛品	243	306
原材料及び貯蔵品	1,313	1,734
繰延税金資産	1,045	959
未収還付法人税等	824	194
その他	661	2,518
貸倒引当金	△60	△56
流動資産合計	52,739	68,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,335	27,014
減価償却累計額	△16,836	△17,564
建物及び構築物 (純額)	9,499	9,449
機械装置及び運搬具	7,056	7,511
減価償却累計額	△5,835	△6,278
機械装置及び運搬具 (純額)	1,220	1,233
土地	8,676	8,692
リース資産	361	251
減価償却累計額	△240	△174
リース資産 (純額)	120	76
賃貸資産	13,978	16,354
減価償却累計額	△5,085	△6,323
賃貸資産 (純額)	8,892	10,031
建設仮勘定	191	100
その他	8,126	8,812
減価償却累計額	△6,806	△7,276
その他 (純額)	1,320	1,536
有形固定資産合計	29,920	31,120
無形固定資産		
のれん	121	111
その他	2,299	2,223
無形固定資産合計	2,420	2,334
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 15,184	※2 16,698
繰延税金資産	334	862
その他	3,367	3,361
貸倒引当金	△65	△60
投資損失引当金	—	△485
投資その他の資産合計	18,821	20,377
固定資産合計	51,162	53,832
資産合計	103,901	122,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,978	10,148
短期借入金	215	463
リース債務	1,981	2,147
未払法人税等	3,460	2,376
賞与引当金	1,125	1,207
役員賞与引当金	104	123
その他	4,346	4,371
流動負債合計	19,212	20,838
固定負債		
新株予約権付社債	—	10,042
長期借入金	457	444
リース債務	3,665	3,597
繰延税金負債	265	365
退職給付引当金	3,278	—
環境対策引当金	46	46
退職給付に係る負債	—	4,083
その他	350	312
固定負債合計	8,064	18,892
負債合計	27,276	39,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,135	4,166
資本剰余金	49,805	49,835
利益剰余金	21,656	27,484
自己株式	△477	△383
株主資本合計	75,120	81,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	766	621
為替換算調整勘定	434	1,023
退職給付に係る調整累計額	—	△195
その他の包括利益累計額合計	1,200	1,449
新株予約権	29	18
少数株主持分	275	0
純資産合計	76,625	82,571
負債純資産合計	103,901	122,302

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	66,716	72,794
売上原価	※1 35,906	※1 39,885
売上総利益	30,810	32,908
販売費及び一般管理費	※2,※3 19,571	※2,※3 21,367
営業利益	11,239	11,541
営業外収益		
受取利息	147	221
受取配当金	200	260
為替差益	307	237
受取保険金	29	14
投資事業組合運用益	—	55
匿名組合投資利益	66	336
スクラップ売却益	57	70
その他	136	112
営業外収益合計	945	1,308
営業外費用		
支払利息	109	89
投資事業組合運用損	40	—
役員退職慰労金	—	320
その他	53	83
営業外費用合計	203	493
経常利益	11,981	12,357
特別利益		
投資有価証券売却益	51	847
投資有価証券償還益	4	54
関係会社株式売却益	10	—
特別利益合計	67	902
特別損失		
投資有価証券売却損	49	1
投資有価証券償還損	58	0
投資損失引当金繰入額	—	485
関係会社株式売却損	0	—
特別損失合計	107	486
税金等調整前当期純利益	11,941	12,772
法人税、住民税及び事業税	5,154	5,532
法人税等調整額	△385	△157
法人税等合計	4,769	5,374
少数株主損益調整前当期純利益	7,172	7,398
少数株主利益	78	13
当期純利益	7,093	7,384

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,172	7,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792	△145
為替換算調整勘定	379	631
その他の包括利益合計	※ 1,172	※ 486
包括利益	8,344	7,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,248	7,829
少数株主に係る包括利益	96	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式(従 持信託所有 分)	自己株式合計	株主資本合計
当期首残高	4,039	49,709	16,097	△0	△10	△11	69,835
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の 行使)	95	95					191
剰余金の配当			△1,534				△1,534
当期純利益			7,093				7,093
連結範囲の変動							—
自己株式の取得				△16	△517	△534	△534
自己株式の従持信託からの 売却					67	67	67
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	95	95	5,558	△16	△449	△466	5,284
当期末残高	4,135	49,805	21,656	△17	△460	△477	75,120

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	△26	72	—	45	63	200	70,145
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の 行使)							191
剰余金の配当							△1,534
当期純利益							7,093
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△534
自己株式の従持信託からの 売却							67
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	792	362	—	1,154	△34	75	1,195
当期変動額合計	792	362	—	1,154	△34	75	6,480
当期末残高	766	434	—	1,200	29	275	76,625

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式（従 持信託所有 分）	自己株式合計	株主資本合計
当期首残高	4,135	49,805	21,656	△17	△460	△477	75,120
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の 行使）	30	30					60
剰余金の配当			△1,531				△1,531
当期純利益			7,384				7,384
連結範囲の変動			△25				△25
自己株式の取得				△23		△23	△23
自己株式の従持信託からの 売却					117	117	117
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	30	30	5,828	△23	117	93	5,982
当期末残高	4,166	49,835	27,484	△40	△342	△383	81,103

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	766	434	—	1,200	29	275	76,625
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の 行使）							60
剰余金の配当							△1,531
当期純利益							7,384
連結範囲の変動							△25
自己株式の取得							△23
自己株式の従持信託からの 売却							117
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△145	589	△195	248	△10	△275	△37
当期変動額合計	△145	589	△195	248	△10	△275	5,945
当期末残高	621	1,023	△195	1,449	18	0	82,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,941	12,772
減価償却費	4,119	4,732
のれん償却額	138	73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	81
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	429	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	797
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	485
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△13
受取利息及び受取配当金	△348	△482
為替差損益 (△は益)	△12	△2
受取保険金	△29	△14
支払利息	109	89
投資事業組合運用損益 (△は益)	40	△55
匿名組合投資損益 (△は益)	△66	△336
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	51	△900
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,752	△2,953
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△28	△120
貸貸資産の増加額	△1,465	△2,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△294	△388
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,004	1,952
リース債務の支払額	△1,341	△1,542
その他	81	675
小計	11,597	12,541
利息及び配当金の受取額	337	468
利息の支払額	△109	△89
法人税等の還付額	1,363	1,022
法人税等の支払額	△3,724	△7,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,465	6,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,608	△3,019
有価証券の取得による支出	△4,995	△5,696
有価証券の売却による収入	5,938	7,502
有形固定資産の取得による支出	△1,948	△1,732
有形固定資産の除却による支出	△9	△17
無形固定資産の取得による支出	△686	△234
投資有価証券の取得による支出	△6,414	△6,344
投資有価証券の売却による収入	1,628	3,454
関係会社株式の取得による支出	—	△594
投資事業組合等の分配収入	128	373
保険積立金の積立による支出	△15	△47
保険積立金の満期等による収入	29	54
貸付けによる支出	△671	△23
その他	296	△729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,327	△7,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	43	219
長期借入れによる収入	519	171
長期借入金の返済による支出	△61	△156
自己株式の取得による支出	△534	△23
社債の発行による収入	—	10,050
配当金の支払額	△1,533	△1,532
その他	151	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,415	8,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,197	8,242
現金及び現金同等物の期首残高	15,257	13,060
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
現金及び現金同等物の期末残高	13,060	21,313

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社10社 (パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、パラマウントベッド アジア パシフィック、PT.パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ メディカル、他3社)を連結の範囲に含めております。

このうち、パラマウントベッド アジア パシフィックについては、当社グループにおける重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

子会社8社(パラマウントベッド タイランド、パラマウントベッド インディア、パラマウントベッド メキシコ、パラマウントベッド ベトナム、KPサービス株式会社、他3社)は、それぞれ総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

なお、パラマウントベッド メキシコは平成25年6月に、パラマウントベッド ベトナムは平成25年7月にそれぞれ新たに設立いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社の名称

パラマウントベッド タイランド

パラマウントベッド インディア

パラマウントベッド メキシコ

パラマウントベッド ベトナム

KPサービス株式会社

(2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち八楽夢床業(中国)有限公司、コロナ メディカル他2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

原則として時価法

③ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料

主に総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主に定率法、在外連結子会社は主に定額法

ただし、国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）、国内連結子会社の賃貸資産については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～11年
賃貸資産	3～8年
その他（工具、器具及び備品等）	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

市場価格のない有価証券への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。

③ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

原則として、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループの社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却をすることとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,083百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が195百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は6.38円減少しております。

（追加情報）

（信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について）

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランでは、「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」（以下「従持信託」といいます。）が、平成24年10月以後4年間にわたり「パラマウントベッドグループ従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）が取得する規模の当社株式204,700株を予め取得し、取得後、信託終了時点までに持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、当該株式売却益相当額を残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。また当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入れに対し保証をしているため、信託終了時点において従持信託内に当社株価の下落によって当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は従持信託の債務を保証しており、従持信託は当社及び子会社の従業員に対する企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として当社が設定したものであることから、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の連結計算書類に含めて表示しており、自己株式数については従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載することとしております。

なお、従持信託が所有する自己株式数は、平成26年3月31日現在135,600株となっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	99百万円	84百万円

(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
みずほファクター株式会社	1,130百万円	1,633百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	18百万円	305百万円
投資有価証券(その他)	169	169

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	307百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	270百万円	151百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費	1,984百万円	2,257百万円
給料手当	3,853	4,128
賞与引当金繰入額	638	688
役員賞与引当金繰入額	104	123

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,119百万円	1,256百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		1,223百万円		730百万円
組替調整額		91		△955
税効果調整前		1,315		△225
税効果額		△522		80
その他有価証券評価差額金		792		△145
為替換算調整勘定：				
当期発生額		379		631
その他の包括利益合計		1,172		486

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式 (注) 1				
普通株式	30,679,387	113,200	—	30,792,587
合計	30,679,387	113,200	—	30,792,587
自己株式 (注) 2, 3, 4, 5				
普通株式	412	6,072	—	6,484
普通株式 (従持信託所有分)	5,100	204,700	27,900	181,900
合計	5,512	210,772	27,900	188,384

(注) 1. 普通株式の増加113,200株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式のうち、普通株式 (従持信託所有分) は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が所有する当社株式であります。

3. 普通株式の増加6,072株は、単元未満株式の買取によるものであります。

4. 普通株式 (従持信託所有分) の増加204,700株は、従持信託が購入したことによるものであります。

5. 普通株式 (従持信託所有分) の減少27,900株は、従持信託が持株会へ株式を売却したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	29
	合計	—	—	—	—	—	29

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	920	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

- (注) 1. 配当金30円のうち、5円は持株会社体制移行記念配当によるものであります。
 2. 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成24年6月28日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金0百万円を含めずに表示しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	614	20	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	765	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- (注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成25年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4百万円を含めずに表示しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式 (注) 1				
普通株式	30,792,587	36,000	—	30,828,587
合計	30,792,587	36,000	—	30,828,587
自己株式 (注) 2, 3, 4				
普通株式	6,484	7,312	—	13,796
普通株式 (従持信託所有分)	181,900	—	46,300	135,600
合計	188,384	7,312	46,300	149,396

- (注) 1. 普通株式の増加36,000株は、新株予約権の行使によるものであります。
 2. 自己株式のうち、普通株式 (従持信託所有分) は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が所有する当社株式であります。
 3. 普通株式の増加7,312株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 4. 普通株式 (従持信託所有分) の減少46,300株は、従持信託が持株会へ株式を売却したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	18
合計		—	—	—	—	—	18

（注） 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	765	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（注） 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成25年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4百万円を含めずに表示しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	765	25	平成25年9月30日	平成25年12月3日

（注） 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成25年11月5日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4百万円を含めずに表示しております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（付議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	766	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（注） 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、平成26年6月27日定時株主総会付議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金3百万円を含めずに表示しております。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	700	683	△16
	(3) その他	—	—	—
	小計	700	683	△16
合計		700	683	△16

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200	200	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	200	200	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200	197	△2
	(3) その他	—	—	—
	小計	200	197	△2
合計		400	398	△1

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	590	293	297
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	2,890	2,622	268
	③ その他	1,409	1,332	77
	(3) その他	5,516	4,854	661
	小計	10,407	9,102	1,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14	18	△4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	863	901	△38
	③ その他	399	400	△0
	(3) その他	6,297	6,414	△116
	小計	7,575	7,734	△159
合計		17,982	16,837	1,145

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,142百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	620	293	327
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	201	200	1
	② 社債	1,596	1,492	103
	③ その他	929	915	13
	(3) その他	6,022	5,356	666
	小計	9,370	8,257	1,112
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17	18	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,001	1,030	△28
	③ その他	1,985	2,000	△14
	(3) その他	5,991	6,139	△147
	小計	8,995	9,188	△192
	合計	18,365	17,445	920

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,430百万円）と一部の投資事業組 outputs 出資金（連結貸借対照表計上額 169百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	340	25	—
(3) その他	1,055	25	49
合計	1,395	51	49

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	1,207	457	—
(3) その他	2,059	389	1
合計	3,267	847	1

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	211	120	16	16
合計		211	120	16	16

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	252	146	12	12
合計		252	146	12	12

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、ポイント制度を導入すると共に、加入者については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を、年金受給者については閉鎖型年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社は東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、以下の退職給付債務及び年金資産には含めておらず、同基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	414,218百万円
年金財政計算上の給付債務の額	459,016百万円
差引額	△44,797百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成25年3月1日 至平成25年3月31日）

1.4%

(3) 補足説明

未償却過去勤務債務残高38,602百万円と前年度からの繰越不足金残高3,215百万円及び当年度不足金2,979百万円の差額が、上記（1）の差引額の主な要因であります。

また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率1.55%、償却残余期間は平成24年3月31日現在で6年10月であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（百万円）	△3,752
(2) 年金資産（百万円）	22
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	△3,729
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	226
(5) 未認識過去勤務債務（債務の増額）（百万円）	224
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（百万円）	△3,278
(7) 退職給付引当金(6)（百万円）	△3,278

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（百万円）	285
(2) 利息費用（百万円）	54
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	21
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	122
(5) 厚生年金基金掛金拠出額（百万円）	246
(6) 確定拠出年金掛金（百万円）	107
(7) その他（百万円）	25
(8) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) （百万円）	864

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.5%
- (3) 期待運用収益率
0.0%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
10年（過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。）
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、ポイント制度を導入すると共に、加入者については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を、年金受給者については閉鎖型年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の東京薬業厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,792百万円
勤務費用	309
利息費用	49
数理計算上の差異の発生額	17
退職給付の支払額	△68
退職給付債務の期末残高	4,099

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	22百万円
数理計算上の差異の発生額	0
退職給付の支払額	△6
年金資産の期末残高	16

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15百万円
年金資産	△16
	△0
非積立型制度の退職給付債務	4,084
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,083
退職給付に係る負債	4,083
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,083

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	309百万円
利息費用	49
数理計算上の差異の費用処理額	35
過去勤務費用の費用処理額	128
厚生年金基金掛金拠出額	258
その他	41
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>821</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	96百万円
未認識数理計算上の差異	208
<u>合 計</u>	<u>304</u>

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

公社債	39.4%
外国証券	32.3
貸付金	15.3
株式	7.7
その他	5.3
<u>合 計</u>	<u>100.0</u>

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6～1.5%
長期期待運用収益率	0.0%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、116百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、258百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	465,229百万円
年金債務の額（責任準備金＋未償却過去勤務債務残高）	497,125百万円
<u>差引額</u>	<u>△31,895百万円</u>

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成26年3月1日 至平成26年3月31日）

1.4%

(3) 補足説明

未償却過去勤務債務残高49,513百万円及び当年度剰余金17,618百万円の差額が、上記（1）の差引額の主な要因であります。

また、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率1.55%、償却残余期間は平成25年4月1日現在で9年0ヶ月であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	製品及び商品					レンタル	合計
	ベッド	マットレス	病室用家具	医療用器具備品	その他		
外部顧客への売上高	32,355	4,617	4,455	3,483	13,062	8,744	66,716

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	中東	ヨーロッパ	その他の地域	合計
62,513	2,866	99	1,124	112	66,716

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	製品及び商品					レンタル	合計
	ベッド	マットレス	病室用家具	医療用器具備品	その他		
外部顧客への売上高	34,808	5,021	4,464	3,607	14,134	10,758	72,794

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	中東	ヨーロッパ	その他の地域	合計
67,335	3,662	222	1,371	201	72,794

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	ベッド関連事業	合計
当期償却額	138	138
当期末残高	121	121

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	ベッド関連事業	合計
当期償却額	73	73
当期末残高	111	111

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	2,493.79円	2,690.82円
1株当たり当期純利益金額	231.54円	241.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	230.94円	227.13円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	7,093	7,384
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	7,093	7,384
期中平均株式数（株）	30,635,890	30,641,779
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	80,588	1,872,623
（うち転換社債型新株予約権付社債（株））	（—）	（1,826,595）
（うち新株予約権（株））	（80,588）	（46,028）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式数及び期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、ストック・オプション等関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報、税効果会計関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動

該当事項はありません

(2) 生産、受注及び販売の状況

販売の状況については「1. 経営成績」に記載しております。

①生産実績

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
ベッド	34,831	37,826	8.6
マットレス	4,771	5,347	12.1
病室用家具	4,856	4,018	△17.3
医療用器具備品	2,909	3,200	10.0
その他	1,600	4,157	159.8
合計	48,969	54,550	11.4

(注) 金額は販売価格によって表示しております。

②商品仕入実績

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
病室用家具他	8,167	9,228	13.0
合計	8,167	9,228	13.0

③受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。